

団体の名称				奈良県土地開発公社				県所管課(室)				県土マネジメント部用地対策課 (令和6年度:県土マネジメント部総務課)																	
代表者職・氏名		理事長 山下 保典				関係法令等		公有地の拡大の推進に関する法律																					
設立年月日		昭和48年5月1日				設立許認可者		総務大臣及び国土交通大臣				会計年度		4/1～3/31															
所在地		大和郡山市満願寺町60-1								TEL		0743-51-0252																	
URL		http://www.nara-kousha.or.jp/tochi								FAX		0743-53-1150																	
設立目的		公共用地、公用地の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある開発整備の促進				主な事業		(1) 京奈和自動車道等の用地先行取得 (2) 資金代行による道路事業、河川事業、都市計画事業等の事業用地の取得 (3) 保有地の維持管理及び販売																					
出資状況		項 目		金額(千円)		出資等の内訳 (金額・比率)																							
						県		(%)		他自治体		(%)		自己財源		(%)		他団体		(%)									
		基本財産・資本金		10,000		10,000		100.0%		0		0.0%		0		0.0%		0		0.0%									
		他の出資者・出資額		-																									
人員		役員数 (常勤)		2 名		役員数 (非常勤)		3 名		職員数 (正職員)		11 名		職員数 (非正職員)		0 名		うち県派遣・出向		9 名									
貸借対照表(B/S)																													
経営の状況 (単位・千円)						資産合計		流動資産		固定資産		負債・正味財産合計		負債合計		流動負債		短期借入金		固定負債		正味財産合計		分析指標①					
																								流動比率 (流動資産/流動負債)		正味財産比率		借入金依存度	
		R4				15,975,650		13,699,443		2,276,207		15,975,650		12,686,004		12,685,033		7,752,438		971		3,289,646		108.0%		20.6%		48.5%	
		R5				16,952,503		14,668,328		2,284,175		16,952,503		13,617,475		13,616,261		12,048,495		1,214		3,335,029		107.7%		19.7%		71.1%	
		増減				976,853		968,885		7,968		976,853		931,471		931,228		4,296,057		243		45,383		-0.3%		-0.9%		22.6%	
		正味財産増減計算書(損益計算書)																											
						当期収益合計		当期経常収益		受取補助金		当期費用合計		当期経常費用		減価償却費		人件費		当期経常増減額		当期一般正味財産増減額		分析指標②					
																								補助金依存度		人件費率		純資産/経常損失 4ヶ年平均	
		R4				4,056,925		4,056,925		0		3,993,138		3,993,023		20		31,221		63,901		63,786		0.0%		0.8%		95.40	
		R5				4,070,129		4,070,129		0		4,024,747		4,024,747		22		17,455		45,383		45,382		0.0%		0.4%		885.59	
		増減				13,204		13,204		0		31,608		31,724		2		-13,766		-18,518		-18,404		0.0%		-0.4%		-	
		県補助金の種類				-														県債務保証				15,800,000千円 (R5)					
主な収益事業																													
健全化方針の策定		(1)債務超過法人				(2)実質的に債務超過である法人				(3)地方公共団体が多大なリスクを有する法人				(4)その他、経営健全化の取組が必要な法人															
		該当有無		純資産額		該当有無		(土公)債務保証5年以上土地		回収不能可能性有債権		該当有無		損失補償・債務保証付き債務残高		損補・債保残高/標準財政規模		該当有無		-		-							
		無		3,335,029		無		0		0		無		12,048,495		2.30%		-		-		-							